

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第52期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	イーソル株式会社
【英訳名】	eSOL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼CTO 権藤 正樹
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03-5365-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 落合 藤夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03-5365-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 落合 藤夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (千円)	5,647,466	6,358,016	12,129,822
経常利益 (千円)	217,190	320,111	863,967
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	139,615	279,817	598,072
中間包括利益又は包括利益 (千円)	104,478	311,655	611,353
純資産額 (千円)	5,027,445	6,149,332	5,906,004
総資産額 (千円)	6,856,849	8,353,440	8,192,617
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.35	14.20	31.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.32	73.61	72.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,439	414,011	229,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,724	141,577	108,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,664	94,009	111,632
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,227,788	3,371,072	3,191,517

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における、当社グループの組込みソフトウェア事業の主要取引市場である自動車市場では、自動車が単なる移動手段ではなく、社会インフラの一部に変わりつつある中で、次世代のSoftware-Defined Vehicle（ソフトウェア定義型の自動車）の開発が急務であり、同市場は大きな変革期にあります。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっており、機能安全規格の認証取得が求められる傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは自動車市場をメインターゲットと位置づけ、「フルスタックエンジニアリング」（注）を提供し、機能安全規格の認証取得を進め、さらに、当社製品に対する研究開発への投資を引き続き行ってまいりました。また、センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場並びに倉庫・物流業界に対し、車載プリンタ並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,358百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益243百万円（同32.8%増）、経常利益320百万円（同47.4%増）、法人税等の計上などにより、親会社株主に帰属する中間純利益279百万円（同100.4%増）となりました。

（注）ソフトウェアシステムの基盤層であるOSから、ミドルウェア、プラットフォーム、アプリケーション、そしてツールとプロセスまでの全ての階層を統合してエンジニアリングを行うこと

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（組込みソフトウェア事業）

当事業は、フルスタックエンジニアリングの提供として、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品リアルタイムOS（オペレーティング・システム）の開発・販売、エンジニアリングサービスを主にしております。この結果、売上高6,159百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益278百万円（同43.2%増）となりました。

当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は1,242百万円（前年同期比73.7%増）、エンジニアリングサービス等は4,916百万円（同5.4%増）となりました。

（センシングソリューション事業）

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売、センサネットワーク関連ビジネスを進めましたが、ハードウェア製商品にかかるエンジニアリングサービス及びハンディターミナルの販売が前期比で減少し、その結果、売上高198百万円（前年同期比25.4%減）、セグメント損失34百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は6,422百万円となり、前連結会計年度末に比べて106百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が232百万円減少した一方、現金及び預金が179百万円、その他の流動資産が126百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は1,930百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が100百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、8,353百万円となり、前連結会計年度末に比べて160百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,939百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が130百万円増加した一方、未払法人税等が139百万円減少したことによるものであります。固定負債は264百万円となり、前連結会計年度末に比べて78百万円減少いたしました。これは主にその他の固定負債が54百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,204百万円となり、前連結会計年度末に比べて82百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,149百万円となり、前連結会計年度末に比べて243百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が201百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,371百万円になりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は414百万円(前年同期に獲得した資金は138百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益318百万円、売上債権の減少額232百万円、仕入債務の増加額130百万円の資金増加要因が、法人税等の支払額208百万円の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は141百万円(前年同期に使用した資金は9百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出127百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は94百万円(前年同期に使用した資金は75百万円)となりました。これは主に配当金の支払額78百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、308百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,760,000
計	69,760,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	20,000,000	-	1,041,818	-	942,093

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株 式を除く。) の総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
イーソル従業員持株会	東京都中野区本町 1 丁目32 - 2 ハーモニータワー	2,041	10.35
株式会社 K A M	東京都港区港南 2 丁目 5 - 3	1,410	7.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1 赤坂イン ターシティ A I R	1,233	6.25
株式会社ピーオービー	東京都港区港南 2 丁目 5 - 3	1,200	6.09
株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 1 丁目25 - 10	800	4.06
山田 光信	埼玉県さいたま市見沼区	529	2.68
中村 二三夫	東京都三鷹市	438	2.22
野村信託銀行株式会社 (信託口 2052251)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	400	2.03
笠谷 喜代年	東京都豊島区	378	1.92
INTERACTIVE BROK ERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH , CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 - 5)	368	1.87
計	-	8,800	44.63

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 280,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,707,800	197,078	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	197,078	-

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーソル株式会社	東京都中野区本町 一丁目32番 2 号	280,200	-	280,200	1.40
計	-	280,200	-	280,200	1.40

(注) 自己株式は、2026年 4 月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、19,438株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,517	3,371,072
受取手形、売掛金及び契約資産	2,722,460	2,489,727
商品及び製品	149,207	142,988
仕掛品	61,745	101,314
その他	190,883	317,568
流動資産合計	6,315,814	6,422,670
固定資産		
有形固定資産	220,690	320,757
無形固定資産		
のれん	444,451	421,659
技術関連資産	123,629	117,289
その他	75,192	56,965
無形固定資産合計	643,272	595,913
投資その他の資産		
投資有価証券	698,198	758,984
繰延税金資産	4,319	4,056
その他	310,321	251,057
投資その他の資産合計	1,012,839	1,014,098
固定資産合計	1,876,802	1,930,769
資産合計	8,192,617	8,353,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,951	702,967
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	235,638	95,797
賞与引当金	70,125	74,902
受注損失引当金	2,028	-
資産除去債務	16,980	-
その他	1,015,868	1,035,682
流動負債合計	1,943,593	1,939,350
固定負債		
長期借入金	67,500	52,500
繰延税金負債	51,688	30,209
資産除去債務	125,702	138,588
その他	98,129	43,460
固定負債合計	343,019	264,758
負債合計	2,286,613	2,204,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,818	1,041,818
資本剰余金	993,036	993,634
利益剰余金	3,841,854	4,042,870
自己株式	152,597	142,722
株主資本合計	5,724,111	5,935,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,259	194,656
為替換算調整勘定	18,633	19,074
その他の包括利益累計額合計	181,893	213,731
純資産合計	5,906,004	6,149,332
負債純資産合計	8,192,617	8,353,440

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	5,647,466	6,358,016
売上原価	4,023,481	4,436,090
売上総利益	1,623,985	1,921,925
販売費及び一般管理費	1,440,678	1,678,570
営業利益	183,307	243,355
営業外収益		
受取利息	1,050	3,397
受取配当金	3,813	6,438
助成金収入	4,380	33,736
設備賃貸料	6,041	6,949
保険解約返戻金	18,568	25,789
その他	3,655	5,572
営業外収益合計	37,509	81,883
営業外費用		
支払利息	-	577
為替差損	3,625	2,334
持分法による投資損失	-	2,203
その他	0	10
営業外費用合計	3,625	5,126
経常利益	217,190	320,111
特別損失		
固定資産除却損	1,497	1,426
投資有価証券評価損	699	-
特別損失合計	2,197	1,426
税金等調整前中間純利益	214,992	318,684
法人税、住民税及び事業税	67,045	74,533
法人税等調整額	8,331	35,666
法人税等合計	75,377	38,867
中間純利益	139,615	279,817
親会社株主に帰属する中間純利益	139,615	279,817

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	139,615	279,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,067	31,397
為替換算調整勘定	1,930	441
その他の包括利益合計	35,137	31,838
中間包括利益	104,478	311,655
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	104,478	311,655

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	214,992	318,684
減価償却費	38,781	62,620
のれん償却額	-	22,792
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,387	4,776
受注損失引当金の増減額 (は減少)	20,164	2,028
受取利息及び受取配当金	4,863	9,835
保険解約返戻金	18,568	25,789
支払利息	-	577
為替差損益 (は益)	1,048	689
持分法による投資損益 (は益)	-	2,203
固定資産除却損	1,497	1,426
投資有価証券評価損益 (は益)	699	-
助成金収入	4,380	33,736
売上債権の増減額 (は増加)	298,418	232,733
棚卸資産の増減額 (は増加)	139,227	33,349
仕入債務の増減額 (は減少)	45,736	130,016
その他の資産の増減額 (は増加)	69,687	120,716
その他の負債の増減額 (は減少)	165,235	29,313
その他	1,085	2,191
小計	222,850	522,563
利息及び配当金の受取額	4,857	9,826
利息の支払額	-	564
保険解約返戻金の受取額	39,900	57,031
助成金の受取額	4,380	33,736
法人税等の支払額	133,548	208,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,439	414,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	-
有形固定資産の取得による支出	9,091	127,682
無形固定資産の取得による支出	1,566	1,191
資産除去債務の履行による支出	-	17,963
投資有価証券の取得による支出	-	2,320
関係会社株式の取得による支出	-	15,000
敷金及び保証金の差入による支出	899	115
敷金及び保証金の回収による収入	1,481	30,415
預り保証金の返還による支出	-	9,976
その他	364	2,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,724	141,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	15,000
自己株式の取得による支出	-	23
配当金の支払額	75,664	78,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,664	94,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	1,130
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	53,090	179,554
現金及び現金同等物の期首残高	3,174,697	3,191,517
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,227,788	3,371,072

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、T LEAD SCIENCES株式会社の株式を追加取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が前連結会計年度末日残高に含まれております

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
電子記録債権	718千円	- 千円
電子記録債務	4,167	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料	427,503千円	451,377千円
賞与引当金繰入額	19,570	14,474
退職給付費用	13,104	11,225
研究開発費	225,137	308,066

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	3,320,727千円	3,371,072千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92,939	-
現金及び現金同等物	3,227,788	3,371,072

(株主資本等関係)

・前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	75,975	4.0	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	28,515	1.5	2025年6月30日	2025年9月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

・当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,801	4.0	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月10日 取締役会	普通株式	29,579	1.5	2026年6月30日	2026年9月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込み ソフトウェア事業	センシング ソリューション事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	5,380,797	266,669	5,647,466
ソフトウェア製商品	715,613	-	715,613
ハードウェア製商品	-	266,669	266,669
エンジニアリングサービス	4,665,183	-	4,665,183
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,380,797	266,669	5,647,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,380,797	266,669	5,647,466
セグメント利益又は損失()	194,316	11,009	183,307

2. 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

・当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込み ソフトウェア事業	センシング ソリューション事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	6,159,057	198,958	6,358,016
ソフトウェア製商品	1,242,887	-	1,242,887
ハードウェア製商品	-	198,958	198,958
エンジニアリングサービス	4,916,169	-	4,916,169
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,159,057	198,958	6,358,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,159,057	198,958	6,358,016
セグメント利益又は損失()	278,183	34,828	243,355

2. 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	7円35銭	14円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	139,615	279,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	139,615	279,817
普通株式の期中平均株式数(株)	18,999,953	19,707,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2026年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額 29,579千円
- (ロ) 1株当たりの金額 1円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2026年9月3日

(注) 2026年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月10日

イーソル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 島藤 章太郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 城市 武志
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーソル株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーソル株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。